

議会だより

京丹後



天女の里（峰山町鱒留）

表紙写真は、峰山町の増田正行さんにご提供いただきました。

9月定例会の内容を中心にお伝えします。

9月2日から10月7日(35日間)の会期で開催。
令和2年度一般会計・特別会計・企業会計の決算審査、補正予算、条例や請願など26件の審査を行いました。

12月定例会の予定

11月26日 本会議（招集日）
12月 8日 本会議（一般質問）
12月 9日 本会議（一般質問）
12月10日 本会議（一般質問・議案審査）
12月17日 本会議（最終日）

—— 令和4年2月発行 議会だより京丹後の表紙写真を募集いたします ——

●お問い合わせは議会事務局へ（TEL. 0772-69-0010）

一般会計 歳入総額 426億803万円 決算認定 歳出総額 416億134万円

生業と事業を支える給付金・支援等 9億141万円

新型コロナウイルス対策内需拡大促進支援	5億5206万円
休業要請協力事業者への給付金上乘	5290万円
休業要請協力事業者への固定資産税減免	2670万円
事業継続支援特別給付金及び緊急対策家賃支援	1053万円
ふるさと旅行券（市観光公社へ補助）	1809万円
クーポン券発行（再掲）	1億1075万円 他

京丹後市の財政は大丈夫!! コロナ禍での財政状況を審査

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延による影響で特殊な決算であった。総合計画の見直しにより、地域産業の振興や産業人材等の育成、子育て環境の更なる拡充を図るほか、ふるさと納税の拡充による自主財源確保の取り組み、まちの魅力づくりなどの経費が追加され、コロナ対策を含めた計15回の補正予算が編成された。

歳入では、合併特例の終了で交付税は減少傾向であったが、地方財政対策による国の交付税総額が増額され、自主財源を求めたふるさと納税は概ね倍増する一方で、懸念されたコロナの影響による市税の減少は限定的であった。

財政全般として、単年度収支、実質単年度収支とも黒字、経常収支比率は普通交付税の増加や、繰入金の減少により2.9ポイント減少した。

病院事業会計は、コロナの影響による受診控え等で減収。一般会計から約12億円を繰り入れた。医師の確保・医療体制の充実が大きな課題となっている。

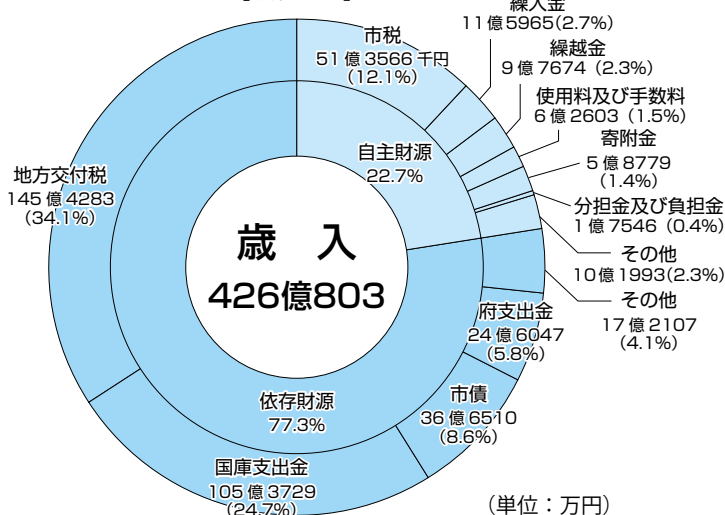
水道事業会計では、高速道路へ配水池の売却で得た資本剰余金約2800万円を処分した。

基金は、通減対策基金の取り崩しで近年減少傾向だったが、ふるさと応援基金、コロナ支え合い基金の創設など、基金総額の確保に取り組み、対前年比2.5ポイント増。一方、市債現在高の状況は、6年連続で減少、交付税算入率は78.3%、特例債や過疎債など有利な地方債の活用で、対前年比17ポイント減であった。

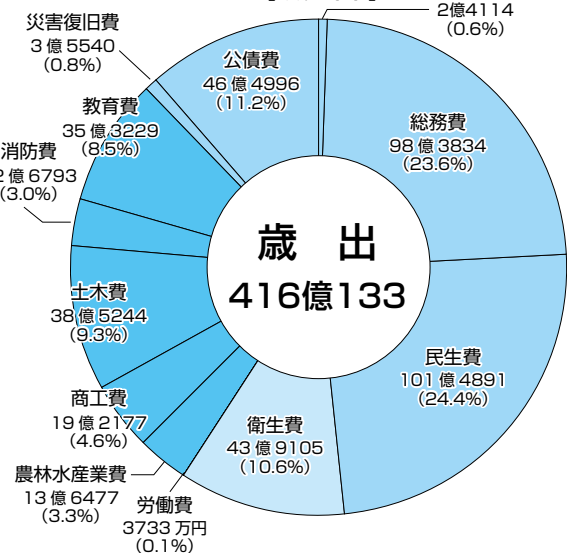
実質公債費比率等の健全化判断比率については、比較的高い水準で推移しているが、健全な範囲内にある。

グラフで見る一般会計決算（令和2年度）

【歳入】



【歳出】



新型コロナウイルス 感染症対策

7億3550万円を含む

市民生活を支える給付金等

56億7379万円

特別定額給付金（国）

54億777万円

子育て・ひとり親世帯等特別給付金

1億5108万円

クーポン券発行

1億1075万円 他

命と健康を守る感染症防止対策

6億4762万円

マスク配付事業

4092万円

GIGAスクール・教育ICT化推進

4億5086万円

公共施設・学校・こども園等の感染症予防対策経費

1億1286万円 他

かせぐ地方創生

ふるさと納税PR・地域ブランディング 1096万円

地域ブランド創出モデル事業 250万円

かせぐ農林水産業の実現 6億4584万円

農業施設整備、有害鳥獣対策、漁港施設機能保全 他

織物業・機械金属業の成長促進と新産業創出

2億3083万円

商工会による経営支援、新事業・新産業の創出支援、

丹後地域地場産業振興センター運営 他

滞在型観光地づくりの推進 4億679万円

温泉施設などの観光インフラ整備及び修繕、

観光公社の活動支援 他

スポーツ観光の推進 5億8249万円

陸上競技場整備、久美浜湾カヌーセンター整備 他

自然あふれるビジネスモデル 111万円

民民れんけい推進プロジェクト 64万円

支え合いのまちづくり

切れ目のない支援、子育て応援 4億8016万円

子育て医療給付、放課後児童クラブの運営

子育て支援センターの運営 他

真の共生社会の実現 26億8732万円

障害者福祉の推進、生活保護費支給、

くらしとしごと寄り添い支援総合サポートセンター 他

百才活力社会づくり 3119万円

健康と福祉のまちづくり 1億4234万円

地域包括医療・ケア体制の充実 25億2293万円

医療体制支援、高齢者への医療支援 他

生活と命を守る基盤整備 16億9851万円

小規模多機能な自治の仕組みづくり 1977万円

持続可能な地域公共交通確保 4億1704万円

多様な学びの場を整備 4億7957万円

まちの将来を担う未来人材の育成

未来を取り込む教育推進 5億9921万円

GIGAスクール・教育ICT化推進（再掲）、

地域コーディネーター配置 他

未来人材の育成・Uターン支援 5414万円

ふるさと創生職員任用、移住支援センターの運営、

空家改修の支援 他

若者チャレンジの応援 1996万円

夢まち創り大学による域学連携の推進 他

まちの「宝」を未来につなぐ

次世代につなぐ美しいまちづくり 7425万円

4Rの推進、森林環境整備、海岸漂着物への対応 他

未来につなぐ誇りあるまちづくり 1億667万円

国史跡網野銚子山古墳環境整備、文化団体等活動支援、

松本重太郎翁、野村克也氏顕彰事業 他

山陰近畿自動車道の早期完成 8764万円

行財政の運営 6億4520万円

ICT化・デジタル化 471万円

未利用施設の利活用等 3億1851万円

総務分科会

主な論点と課題

- ・ ふるさと創生職員制度の現状と課題は
- ・ 公共施設の使用料等の見直しは
- ・ 海岸漂着物の回収処理やごみ分別は



ゴミの分別パンフレット。ホームページ等で確認を

ふるさと創生職員の面接と業務委託内容は

問 職員採用委託費での面接方法と業務内容は。

答 第1次試験はウェブ面接、2次はワークショップと集団面接。業務はワークショップの企画進行、採用後のフォローとして居住先や勤務などの相談など、採用業務全般である。

問 ふるさと創生職員制度の今後は。財源は単費か。

答 民間の経験をいかせる新たな課題の10の分野で募集。職員の人件費は単費である。3年後に定住する意思が採用条件だが、強制はできない。

公共施設使用料等の見直しの考え方は

問 使用料等の見直しについて、検討状況は。

答 現在検討を進めている。市民公聴会、各種団体からの意見聴取を行いたい、コロナの影響で開催時期を考えている。

問 議会提案は、いつ頃の予定か。

答 12月を目指しているが、コロナの関係もあり、公聴会や各種団体への説明など事務処理が遅れつつある。年度内も含めて検討をしている。

海岸漂着物の回収処理やごみ分別は

問 海岸漂着物の回収ボランティアへの補助についてどう考えているか。

答 最終処分場までの持ち込みをお願いしたい。活動については感謝をしている。

問 プラスチックの分別対策、啓発について。

答 ごみの分別パンフレットを作成した。出前講座を行いたい、コロナで難しい。広報紙に分別について特集を掲載している。

分科会の主な意見

- ふるさと創生職員の採用に関しては随意契約の委託業者に任せ、試験も筆記はなく面接などで客観的でないように思われる。「事業者ありき」との疑念が残り、契約の在り方として適切でないと指摘する。
- ふるさと創生職員の財源は単費である。多く採用することは、他の住民サービスへの影響も懸念される。
- 使用料の見直しは収入増加が目的ではない。市民の要望やコロナの厳しい状況も考慮し判断すべき。市民や市民団体の声に耳を傾け、市民の十全な利活用を図る観点から行うべき。
- ごみの分別パンフレット配布は評価する。分別意識が低くても分かりやすく分別する方法、例えばイラストやマークを使って、分別を促すための工夫や提案なども必要である。

文教厚生分科会

主な論点と課題

- ・ 命と健康を守る～感染症防止対策の充実～
- ・ 未来を取り込む教育の推進～教育環境の整備～
- ・ コロナ禍でも地域医療提供体制の充実を展開

小・中学校のオンライン学習の環境整備は

問 2年度で設備は整ったが、教職員・支援員の体制はどうだったか。

答 機器とネットワーク整備を2年度内に無事に完了した。教職員については、3年度に情報機器を活用した授業支援システム、学習ドリル等の活用についての研修会を開き、スムーズに運用できるように取り組んでいる。



残ったマスクの有効活用を

地域包括医療・ケア体制の充実

問 産婦人科の再開後、初めての通年決算だが、出産の状況はどうであったか。

答 1年間を通して体制を整え稼働でき、200件の分娩ができた。

問 医療包括ケアシステム推進で、医療・介護・福祉の相談や兵庫県北部からの患者の受入れの状況について、評価と課題は。

答 年々多くの相談があり、相談件数は7,749件、他府県からの患者も6,651人を受け入れている。医師の確保・医療体制の充実が大きな課題の一つととらえている。

市民のコロナ感染予防の取り組みは

問 マスク購入支援事業の購入者が50%に満たなかったが、事前調査はどうであったのか。

答 急いだ分、十分な事前調査が足りなかったかもしれないが、迅速に対応する必要があった。

問 残ったマスクの今後の活用方法は。

答 約1万箱を買い戻した。必要に応じ、備蓄品マスクの活用を検討していく。

問 コロナの影響により、敬老祝い事業が特例措置となった各区等の評価は。

答 感染予防の特例措置として、今回は区に一律で補助金を交付した。出欠に関わらず公平性が保たれたと評価をいただいている。

分科会の主な意見

- マスク配付事業は、高齢者世帯、ひとり親世帯等に99.2%の配布実績。購入事業では49.6%の実績で、1万箱の在庫となった。当時、マスクが買にくい状況の中でスピードを重視し、一定の不安の解消に寄与したことは評価する。一方で、議会からの附帯決議を重要視せず、マスク販売協力店への販売手数料も発生しない中、配慮が足りなかったのではないかと。
- 敬老祝い事業は、高齢者の長寿を祝い、喜寿、長寿の方に記念品を贈ることは、感謝の意を表する意味として評価する。一方で、75歳以上の方全員に対し、地区行事に補助金2,300万円を出すことが、感謝の意を表するやり方としてどうなのか。根本的な事業見直しも含め、議論が必要である。

産業建設分科会

主な論点と課題

- ・ コロナ禍での市内事業者への支援は
- ・ ふるさとブランドの推進と発信は
- ・ 空き家の状況と対策は



生活環境に危険を及ぼす空き家

コロナ禍での支援は

問 内需拡大補助金について市の認識は。

答 緊急的な感染対策と併せ、事業の将来的な部分も含めて支援を行った。投資や開発などに組み込まれ、有効な支援策だった。

問 創業支援事業が昨年度の9件から16件と利用が増えた理由は。

答 コロナの影響で、改めて自分のやりたい事を考える時間が持てたことで、京丹後市で創業に至った人が増えた。

ふるさとブランド推進事業のリーチ数は

問 情報発信について、インスタグラムの合計リーチ数6万9,000の評価は。

答 事業者を選定し、学生と商品開発する事業で、実際に開発に携わった商品を発信し、一定のリーチ数があった。

問 予算に見合う適切な効果があったのか。

答 商品開発まで期間を要した。リーチ数や商品開発の情報発信では不十分な面があった。商品ができた段階で、情報発信を充実させたい。

空き家等対策事業は

問 把握している危険空き家等の状況は。

答 令和元年度末、管理不全空き家は407軒、利用ができる空き家は1123軒、あわせて1530軒。令和2年度は、1612軒だ。

問 倒壊の危険のある緊急度の高い空き家の状況は。

答 廃屋化している空き家は181軒で、所有者不明の中で略式代執行を予定している空き家が1軒あるという状況だ。

分科会の主な意見

- 商工会支援事業で商工会の伴走支援、申請実務やフォローアップ、業況調査など小規模事業者に対する相談活動など大きな役割を果たし評価できる。結果的に毎年減少傾向の会員が増加に結びついている。
- ふるさとブランド推進事業でリーチ数、動画再生数とも効果がある数値ではない。責任をもって今年度の事業に取り組んでいただきたい。委託先の事業者の選定についても適正であったか検証が必要だ。新商品開発が6品目で2品目をふるさと納税サイトに掲載しているが、情報発信の不足について事業期間が短かったとのことだが、249万円の事業費から費用対効果について事業分析が求められる。
- 生活環境に危険を及ぼす空き家の除却は待ったなしの課題であり、より積極的な役割を果たすべきである。

一般会計決算審査

意見交換

●地域ブランド創出モデル事業についてインフルエンサーを活用し、若者世代への情報発信の実施が成果にあげられたが、本来はどれだけ視聴され消費の購入につながったかが成果である。またインスタグラム合計リーチ数6万9千回、ユーチューブ動画再生7回と担当課も不十分な面があったとの認識である。今年度は委託先としっかり共同して責任を持って取り組むべきだ

●自然あふれるビジネスセンター推進事業で戦略策定に関わった事業者が受託したことに疑義がある。委託の経過、経費約6800万円の妥当性について調査が必要だ。

●マスク購入支援事業で、購入実績は49%となり高額なマスクが約1万箱の

在庫となった。当時、市場にマスクが戻りつつあるとの議会の指摘を重視していれば高額な経費負担と民業圧迫が回避できた。余ったマスクは有効期限が来年4月のものがある。今後活用していく上で重要な問題だ。

●地域学校協働本部事業について、「地域と共にある学校」に向けて、地域コーディネーターに委託する業務を整理し充実した予算にすべき。

●行財政改革推進費について、使用料等の見直しが進められている。市民や市民団体の声を聴き、財源確保の観点でなく、市民の十全な利活用を図る観点から見直しを行うべきだ。

反対討論

●本市の基幹産業である農業施策において、国・府の補助事業が中心となっている。米価の大暴落をはじめ大きな打撃を受けている農林水産業を守る独自施策が求められているが、持続可能で農村集落を守る点で不十分と言わざるを得ない。

●会計年度任用職員は、ボーナスは出るが、フルタイムからパートタイムの置き換えであり、雇用も不安定であることに変わりはない。必要な職は正規採用し、処遇改善が求められる。

●産前産後休暇等で正規職員の代替として一人に対して同じ時間の臨時のフルタイム職員ではなく会計年度任用職員に置き換えられている状況は改善するべきだ。

●ふるさと創生職員について、必要な具体的業務は不安定な任期付き職員

ではなく正規職員として任用することが定住の促進につながる。地域の課題や業務を明確にし、財政面から地域おこし協力隊の事業を活用することが重要である。採用を請け負っている会社も随意契約で採用方法も面接のみでやや客観性に疑問が残る。そして3年後の任期終了の時にその職員のノウハウの継承にも課題がある。

●放課後児童健全育成事業について、コロナ感染予防のため指導員の負担増により人員増が必要である。また狭いクラブは密を避けるため新たな施設の検討が必要だ。

●スクールバス運行事業について、業者への委託は入札で行われていることにより、運転手の賃金への影響があることは問題である。

賛成討論

●高齢者福祉施設入所予定者PCR検査費用支援事業は、本市でも施設でのクラスターが発生したことを検証した上で利用者の命を守り、ひいては家族、職員の安全安心の担保を図るための事業として評価する。

●こんにちは赤ちゃん特別給付金支給事業は、コロナ禍の中、国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出産した新生児264人全員に1人当たり10万円給付したことを評価する。

●マスク配付事業については、マスク購入の不安な時期であり、感染リスクを抑えるために不織布マスクの配付が必要であった。何よりも行政が率先して迅速にコロナ感染予防対策の意識啓発に努めることは重要であると評価する。

●京丹後未来創生人材育成事業の未来チャレンジ交流センター「ルーツ」は、高校生だけではなく若者地域、企業と連携をしたプロジェクトができたことは評価するが、継続した運営ができるよう出口戦略にも期待する。

●ふるさと納税について、目標の6億円をおおむね達成した。ポータルサイトの拡充、返礼品の充実業者との連携体制強化など評価する。

【賛成16・反対3で認定】



未来チャレンジ交流センター「ルーツ」

災害復旧や事業の早期化の予算を審査

主な事業

●災害復旧事業

3億1370万円

7～8月にかけて発生した豪雨等により被災した道路・施設の災害復旧。

●「地域協働型小規模公共事業」の一部前倒し

2000万円

令和4年度に向けた地区要望などから、市道維持修繕の一部を前倒して実施。

●「(仮称)食品加工支援センター」の整備着手

1450万円

旧網野栄養支援センターを活用し、生産者の新商品開発を支援。総事業費見込み約1.5億円。

●民間の風力発電事業を「美しいふるさとづくり審議会」で審議

271万円

現在、丹後町内、峰山・大宮町内で計画されている民間の事業について、条例に基づく審議会で審議。

●「京丹後版長寿レシピ本」の発行

260万円

●弥栄病院での「長寿・地域疫学講座」を継続支援

600万円

食品加工支援センター

維持管理経費は。

問 地場産業振興センターに運営を委託する。産品を持ち込む事業者から加工賃を得る。そこから運営費を出す。

問 利用者の想定は。

答 農水産物の生産者やその加工意欲のある事業者を想定する。缶詰やレトルト、炭酸飲料などの加工施設を予定。

問 市民へのニーズ調査の詳細は。

答 本市内40の食品製造業者がある。540名の従事者がいる。近隣でも加工所があるが、ニーズが多くパンク状態。

問 隣町の加工所は障害者雇用という福祉的な面も大きい。調整は。

答 地場産センターと先方の調整は済んでいる。

意見交換

○15億円の大きな事業。営利活動施設を公費で導入することに違和感をもつ。本来は民間事業としてすべきもの。責任の所在が不明確になる恐れがある。

特別会計化するなど、明確にすべき。

○事業に採算性があれば、民間で融資が受けられるはずだ。そうでないなら、持続性が低いといえるのではないか。しかし、魅力ある産品の活用には期待したい。

○少数の事業者の独占的利用にならないように注意すべき。

○隣町には、福祉事業者が同様の事業を障害者雇用として実施している。連絡をとっているという答弁だが、障害者の働く場所を奪わないように配慮すべき。

美しいふるさとづくり審議会

問 審議会の目的は。

答 大規模風力発電開発事業に関する配慮書に対して、京都府から意見照会があるが、その期間がタイト。審議を充実させるために早くから動きたい。

問 審議会の答申が市の意見になるのか。

答 あくまで市が主体者

で、審議会に諮問する。

問 審議員については。

答 環境政策の専門家、地区の区長等が構成する。

問 地元区長が選定された背景は。

答 地元の自然や文化を最も知るのは地元の方だ。地元の方の意見もしっかりと吸い上げてもらい審議していただく。

問 視察の予定地とその選定理由は。

答 三重県津市は、既に稼働している地域。

福井県敦賀市は、現在配慮書の手続きをしている地域。

兵庫県新温泉町は、町長・議会が反対を表明している地域。

意見交換

○環境影響評価を待つことなく、審議会をもつことを評価する。

○美しい自然環境を次代に継承するまちづくりのためのものであるということを強調したい。

賛成討論

○食品加工支援センターについて。通年で売り上げるためには、加工品の充実とECサイトの展開が重要。だが、小規模事業者が多い本市においては、自社でその莫大な設備投資をするのは難しい。そこで、市が加工設備を導入し、民間事業者を活用してもらうというこの支援策は期待できる。

○今後も頻繁に発生するだろう災害対応に、迅速な復旧工事は必要。また、地区要望に応える予算を前倒したことは、市民の声に応える予算だ。

【全員賛成で可決】



大規模な風車のイメージ

コロナ感染症対策関連等の予算を審査

主な事業

● がんばる事業所応援給付金	1億 800万円
緊急事態措置などにより売り上げが減少している事業者に、使途制限のない給付金を交付し事業の継続を支援。	
● 事業所等 PCR 検査等費用補助金	580万円
● 京都府認証制度取得支援補助金	450万円
● 地域交通運航維持給付金	440万円
貸し切りバス、タクシー事業者に対し、車両の維持管理経費を支援。	
● こんにちは赤ちゃん応援給付金	2900万円
令和3年4月1日から令和4年3月31日の間に誕生し、京丹後市に住民登録をした赤ちゃんの保護者に対する支援。赤ちゃん一人につき10万円給付。	
● 学校・こども園・放課後等児童クラブの感染対策	1180万円
● その他緊急対応	236万円
市内大型店舗2階で営業している「クリエイトショップくりくり」を同店舗内1階に移転する経費など。	

補正予算7号 2億263万円

がんばる事業所応援

問 米価下落対策としてのものか。

答 米価下落対策の検討はしたが、米だけに限らない対策を創設した。

意見交換

○米価下落は危機的状況だと受け止めるべき。

こんにちは赤ちゃん応援給付金

問 事業化の背景は。

答 コロナ禍の出産・育児は大きなストレスがある。市民の要望を受け、家庭における心理的負担や感染対策経費の負担軽減を目指す。

問 単年度の予定か。

答 コロナによるもので単年度の予定だ。状況に合わせた支援をする。今後は子育て支援という見方も検討したい。

意見交換

○赤ちゃん給付金は出産支援としては今後も継続すべき。コロナによる心理負担対策であれば、施設改良や体制拡充などが今後必要。

○赤ちゃん給付金は今後

も求められる。状況の線引きを明確にすべき。

問 夏が終わってからの空調整備事業になるが時期は適切か。

放課後等児童クラブの感染対策

問 夏が終わってからの空調整備事業になるが時期は適切か。

答 今夏は密を避けるために複数の部屋が必要になったが、空調化ができていない。国や府の財政支援を活用し整備する。

意見交換

○児童クラブの空調化は市の単費であっても春に空調化すべきだった。

クリエイトショップ「くりくり」の移転

問 運営への影響は。

答 人目が多い所に移る。店舗面積は狭くなるが活用しに期待。

賛成討論

○国からの追加交付を受けたもの。市内の事業者支援を評価する。くりくりの移転は、障害者の就労意欲や売り上げの向上につながる。

【全員賛成で可決】

条例改正に関する議論

マイナンバーの提供に関する個人情報保護条例等の特例に関する条例の一部改正

デジタル庁の管轄になるため、文言を改める。

問 個人情報に関する規制が緩和されるのか。

答 今回の改正は規制が緩くなるものではない。あくまで、本人の同意に基づく。

反対討論

○国の法改正を受けてのものだが、市民に不安がある。今回の改正は個人情報保護に逆行するものと考える。

【賛成16、反対4で可決】



コロナ禍での出産・育児を応援

過疎地域における京丹後市税条例の特例に関する条例の一部改正

問 地域の生産力の好循環に向けて、制度周知はどうするか。

答 商工会や税理士に周知し、個別相談する場を設けていく。

意見交換

○積極的な設備投資を促すもので評価する。申請期間の変更もあり、周知を徹底するように。

賛成討論

○対象業種に情報サービスも追加した。また金額の要件も拡大した。本市の固定資産税収は900万円減るが、その75%は国から補填される。多に活用すべき。

【全員賛成で可決】

市政を問う

9月定例会 一般質問

一般質問は、令和3年9月14日、15日、16日の日程で行い、15人の議員が質問し、市長等に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページで配信していますのでご覧ください。

パソコンやスマートフォンで議会の
中継・録画が視聴できます。>>>

京丹後市議会

検索



<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>

一般質問

学校部活動では「地域移行」
が求められるが

令和5年度に向け、急ピッチで検討が必要



新 政 会
鳴 海 公 軌

問 少子化によって部活動数が減っている。しかし本市の中学は部活動全員加入制をとる。そのため希望する種目に打ち込めない生徒も多い。また文科省は令和5年度の部活の地域移行を通知した。本市における部活の状況や地域移行にむけた本市の現状は。

教育長 部活動の状況として、教員が部活指導に費やす時間は把握していない。だが部活動指導指針で週11時間の規定を全学校に通知している。

地域移行に関しては、京都府内の市町の実践研究を参考にしている。
問 部活動の地域移行は経産省も提言を出すなど、学校だけでなく市全体の課題。「指導者の集まるまちづくり」

を目指した推進室の創設はどうか。

市長 子どもを中心にした指導者が集まるまちづくりは魅力的。教育委員会の指揮のもと市長部局も支援する。

教育長 指導者の人材確保が重要。関係機関と連携し、検討する。

問 令和元年も「今後の部活動について検討する」と述べており、今も検討だ。モデル事業を少しでも早く展開すべきでは。

教育長 現行の部活動指導員による体制の検証も踏まえて早急に検討する。カヌー・レスリング・新体操は地域クラブとして小学生から中高生が共に活動している実績があり、地域移行の具体的な候補として考えたい。さらに、丹後吹奏楽団でも協力

ただけそうだと聞いている。

部活動の地域移行は異年齢で共に活動する良さがある。中学校長会や地域団体と連携して、特定の学校・地域・種目から試行するモデル事業として、具体的な活動を検討できる。



京丹後におけるモデルの可能性

©丹後吹奏楽団

部活と地域のコラボを生かしてモデル事業を

一般質問

新たな（仮称）市民体育館
の建設計画があるのか

教育長
重要であるという認識はあるが計画はしていない



新 政 会
多賀野一彦

問 スポーツ推進計画を遂行するには、観客席のある市民体育館が必要である。予算などを考え、今ある4カ所の社会体育館の1つで、一番新しい大宮社会体育館を改修することで、本市としてふさわしい市民体育館とすることはできないか。

教育長 現状での改修となると床面積が狭くなるなど無理が出てくる。それよりも今使用している多くの社会体育施設の維持管理、改修の方が優先である。

問 スポーツ推進委員を中心に、市民の健康や体力づくりのために、行なっているスポーツ教室の参加人数が少ない現状を問題視しているが、対策は。

教育長 現状は把握している。今後は市の広

報誌やホームページなどで周知をし、興味を持ってもらえるよう工夫をしていく。

問 ジュニアなどの競技力向上にむけ、プロ選手などによる指導を受けることができる、京都府の「京のスポーツ夢バンク」事業を京丹後市バレーボール協会は平成25年から活用し、教室を開催しています。他の競技においても推進していくべきではないか。

教育長 プロ選手等から直接指導していただくことは大変重要なことなので、今後の活用を検討していく。

問 スポーツ観光のまちづくりとして、以前から開催をしている事業はより充実していく必要があるが、新たに滞在型が期待できるス

ポーツイベントや合宿の誘致に取り組む必要があると思うが。

教育長 新たなスポーツイベントとして、カヌーセンターやはごろも陸上競技場を活用した大会に取り組んでいる。合宿においては一昨年度、14団体の高校や大学などが本市に

来ていただいている。



現在の大宮社会体育館

一般質問

不法投棄ゴミへの対策は

市長
看板や防止網の設置、監視など、周知啓発に取り組む



新 政 会
富田恵輔

問 家庭での畳5畳以上、軽トラ1台以上の解体くずを処分場へ自己搬入する場合は本人による搬入が原則だが、高齢などで搬入が難しい場合の対応は。

市長 親族や地域のサポーターは代理で搬入可能だが、改めて課題を確認して整理する。

問 地区のゴミ籠に地区外の方が通勤途中にゴミを入れる問題を市は把握しているか。

市長 年に数件ある。

問 市の対策は。

市長 地区外の方がゴミ籠を利用するのは問題だ。不適切行為だという告知やゴミステーションの移動など区と共に取り組んでいる。

問 区に未加入の方は最寄りのゴミ籠を利用できずトラブルもあると聞く。市の対応は。

市長 相談があれば未加入者と地元区の間に入り調整している。

市職員の人材育成について

問 人材育成基本方針の目指すべき職員像「住民満足拡大型職員」について、市職員の認知や理解状況は。

市長 職員への調査は行っていないが、定期研修している。

問 専門職の道など複線型人事の検討は。

市長 先進自治体を参考に、職員の意見も聞いて検討する。

問 本市における人事評価制度の課題は。

市長 負担感や意識向上が課題。先進自治体を参考に改善が必要。

問 組織の状況を把握するため、部下が上司を評価する360度評価

の導入検討は。

市長 風通しの良い職場づくりや組織の活性化には大切。検討する。

問 人事評価や人材育成に対する市職員への意識調査を行い、見直しが必要では。

市長 ワークシヨップなどで職員から問題意識を聞き、可能などところから反映していく。



地区にあるゴミ籠利用はルールを守って

一般質問

職員が減る中での防災体制
は大丈夫か市長
職員動員計画で、交代も含め対応している

新 政 会

川 戸 一 生

問 大雨や台風による避難情報発令時の市の対応について、避難所の運営等、地域との連携の考えは。

市長 市職員により対応する。しかし、大規模な災害や長期の避難となる場合、地域や自主防災組織、避難者の方に、協力を求めることも考える。

問 避難行動要支援者の名簿作成について、情報提供ができない方が令和2年度末で122人とのこと、その後の対応は。

市長 民生委員や区長の協力を得て、毎年度調査と勧奨に取り組んでいる。今年度は、現時点で10名の方の同意をいただいた。

また、情報提供の意思表示をされていない方への対応として、条例

改正を考える。

問 裏山を背負い不安を持つ世帯や過去に土砂崩れが発生した世帯の対策として、例えば、鳥取県で行っている出前裏山診断事業に取り組めないか。

市長 京都府においても、年2回2カ所程、防災パトロールを実施している。パトロールの方法など、関係者等と調整し、前向きに検討していく。

問 気象情報に基づく避難関連の情報を受けての、地域の避難行動の取り組みの状況は。

市長 地域で避難行動タイムラインの作成に取り組むことで、防災減災につなげていく。今年度の目標として、200地区の内、70地区での作成を目指す。

問 防災意識の向上に

については、重要な地域課題として捉え、地域に出向き取り組むべき重要な課題では。

市長 地域防災の取り組みについては、生活の中で確保すべき安全・安心の地域づくりの大切な要である。しっかりと取り組みを重ねていきたい。



裏山の土砂災害

一般質問

貸借対照表を含む財務諸表
で財務分析が可能か市長
資産状況や資産と負債の比率の行政コスト等分析可能

新 政 会

櫻 井 祐 策

問 財務諸表から本市の財政状況の分析は。

市長 類似団体や他団体との比較が容易にできる。本市と他団体との比較は、住民一人当たりの行政コストは、平均値よりも高い。要因は、社会保障関係経費や特別会計の繰り出し金、老朽化した公共施設が多く、維持管理費に多額の経費が掛かっている。単純な比較のみで財政を分析することはなじまないことから、健全化判断比率など、様々な観点から総合的に財務をみていく必要がある。財務諸表の活用方法は研究していきたい。

問 総合計画の実施計画を実現させるには十分な予算が必要となるが、本市の財政状況で、すべての計画が実現可

能なのか。

市長 令和6年度までの期間であり、残り3年となっている。達成できるかは、財源の問題もあり、乗り越える課題は多くある。短期的、長期的な取り組みもある中、ふるさと納税による自主財源の確保や、産業振興で雇用確保・創出など地域経済の好循環をもたらす、結果、市税収入の増収にしていける事が重要と考えている。財政規律と事業の積極的な時期を得た展開を両立していくバランスが重要であり、まちづくりを進める課題でもある。

問 地区要望の件数と採択状況、地区要望に対する課題意識は。

市長 令和3年の要望件数は、2437



地区要望の実現こそ住みがいにつながる

一般質問

磯砂山系に巨大風力発電事業は適合するか

市長

まちの公益と照らし合わせ
慎重に検討する

新 政 会

水 野 孝 典

問 磯砂山系では1基当り工事面積は4000㎡で基礎は直径約20mで深さ5m、地質により直径数m、深さ数十mの杭が必要。また一枚の羽根の長さは約60m、タワーの高さは約110m、基礎からの最高長は約170m。京都タワーは展望台高さ100m、最高長131m。太鼓山発電所はタワーの高さ50mで3基だった。14基の基礎を造るため5万6000㎡で伐採される樹木の総体積と本数はいくらと試算されるか。

市長 面積の半分は花こう岩質だ。地質や地形に問題はなのか。
市長 環境省データでは、磯砂山系は小起伏山地で深成岩、丹後町域は小起伏、または中起伏山地で火山性岩石や深成岩からなる。
問 事業者の開発行為は本市開発等に関する条例や森林整備計画、林道管理規則、府の林地開発行為の手続きに関する条例や豊かな緑を守る条例等、SDGsの「陸域の緑も守ろう」の観点からみてどうか。また、磯砂山は日本最古の羽衣天女伝説の地である。この巨大風力発電事業計画をどう考えるか。



羽衣天女伝説の磯砂山頂

受け止めている。あくまでも自由経済を基本に、さまざまな分野への環境影響や効用に目配せし、森林法等関係法令、諸制度、条例体系のなか、住民起点で真摯に向き合い、適切に判断したい。また、まちの公益にプラスかマイナスかなど、審議会の真摯な議論を注視したい。

一般質問

風力発電20年限定、「持続可能」か

市長

一概に言えない



創 明

永 井 友 昭

問 丹後町の風力発電所計画、市はどのような対応してきたか。
市長 事業者の地元説明会に立ち合い、地元への要請で市長との懇談の場を持った。審議会を開き今後も地元に取り添ってやっていく。
問 風力発電事業は20年限定、20年後には削られた山が残る。このような事業を持続可能といえるのか。
市長 持続可能かどうかは一概に言えないが、風力発電はゼロカーボンに寄与する。

学校再配置問題

問 宇川小学校を巡る説明会での保護者・住民からの声は統合反対が圧倒的だ。市長の考えは。
市長 説明会でさまざま
市長 活用可能額は約394億円、現在の活用額は約254億円、残は約139億円。
問 今後の事業としてゴミ最終処分場など50億円以上が予定され、その上にグラウンドデザイン事業が乗る。これらの皆やって、将来の財政は大丈夫か。
市長 心配のことが起

合併特例債

問 本市の合併特例債の活用限度額と現在の活用額は。
市長 活用可能額は約394億円、現在の活用額は約254億円、残は約139億円。

米軍基地問題

問 最近自衛隊基地でやられた日米共同訓練で、民間人が何人も撃たれそれを武装兵士が救護するような内容があった。これは周辺住民への攻撃を想定したものか。
市長 その訓練は承知していない。調べたい。



建設予定地の依遅ヶ尾山系

一般質問

現状では京丹後市は消滅し
かねない

市長
危機感をもって人口減少に
真剣に取り組む



創 明

浜岡大二郎

一般質問

臨時交付金を活用し事業継
続へ支援を

市長
事業者支援制度の創設に
ついて検討する



日本共産党

田 中 邦 生

問 人口減少、少子高齢化は増田レポートが指摘する以上のスピードで進みつつある。このまま進めば町の活気は薄れ、市民の失望、人口流出が負のスパイラルを起こし早晚消滅都市になりかねない。市長の問題意識は。

市長 強い危機感を持って真剣に受け止め取り組んでいきたい。

問 出産適齢期の若い女性の要望も含めた地区要望の早期解決こそ京丹後市に住み続けたい、帰りたい、子供を産み育てたい気運の醸成につながり人口減少の最大の対策と考えるが市長の考えは。

市長 安心して子育てできるためには家庭のみならず周りの方々のつながりも重要だ。子育てを支援する意味

においても環境を整える地区要望の実現は大変に重要なことであり、頑張っていきたい。

問 京丹後市が存続するに足る人口減少の流れを変える方策にはいかほどの財政負担を要するか積極的に試行する考えはないか。人口減少の流れを止められる見通しが財政的にもできてから庁舎等の建設も検討すべきだ。

市長 庁舎、ごみ最終処分場等の建設を組み込んだ財政の中長期的な展望の中で、毎年の計画を立て決して財政に支障をきたすことのないような運営を行っていききたい。

問 久美浜湾は全域が国立公園であり大きな財産が手つかずで眠っている。桜の周遊道路ができないか。かぶと

山から見る桜は久美浜湾の首飾りとなり観光の目玉となる。山陰近畿自動車道の完成に間に合わせる価値があると考えるがいかがか。

市長 桜は発信力もありインバウンド誘客力もある。市民局と協働し進めたい。



満開の桜

問 緊急事態措置が繰り返される中で、居酒屋等の灯を消さないために、休業や自粛に対して、臨時交付金を活用し事業継続の支援策を強化すべきである。

また、JAの米買い取り単価が5280円と大幅に下落しており稲作農家への支援が必要であるがどうか。

市長 臨時交付金の交付があり事業者支援制度の創設について補正予算を検討する。

米価下落対策は近隣市町の状況、情報など収集し参考にして検討したい。

インボイスの中止を

問 インボイスで免税事業者は取引から除外される。課税業者の登録をすると新たな消費税負担が重く経営を圧

迫する。

市内の中小零細業者から「インボイスは百害あって一利なし」「税制度で商売つぶすな」の声が上がっている。市内の零細業者を守るために、インボイスの中止の声を上げるべきと考えるがどうか。

市長 小規模事業者の経営は非常に厳しい危機的な状況が続いており、今は非常時である。

日本商工会議所の意見書では導入の延期を求めている。日本を代表する全国商工会連合会では税制改正要望でインボイス制度の凍結を求める活動の強化を打ち出している。しっかりと受け止めて他の自治体とも意思統一を図りながら市長会などを通じて要望することを経営を圧

シロサギの生活被害対策の強化を

問 人家近くに営巣するシロサギ被害に対し平穏な暮らしを取り戻す具体対策はどうか。

市長 竹をたたいての追い払いなどの例を参考に地元と情報の共有をしながら追い払い活動を行っていく。



収穫の秋が喜べる農政へ転換を

一般質問

市民のための制度をより使
いやすくすべき

市長
使っていただけないと意味
がない



日本共産党
橋本まり子

問 鳥獣被害を軽減す

るためこれまで3戸未
満では対象にならな
かった防護柵補助が市

の単独事業で条件に合
えば「一人でも設置で
きる」ようになり市民

の期待も大きいですが、制
度がわかりにくく使い

にくい。また事業所へ
のコロナ対策としての

マスクや消毒液等の購
入補助金も知らない市

民が多い。これらは一
例だが制度の周知や方

法を工夫し、制度の中
身もよりわかりやすく

使いやすいものにして
いく必要があるが。

市長 使っていただけ

ないと意味がない。よ

り使いやすいものにな
るよう事業の目的を大

学校再配置について

問 再配置の是非は、期

限にこだわることなく
時間をかけ議論をし、
最後は住民が決めるべ

きだと考えるが。

教育長 再配置の計画が
作成されたのち、改め

て保護者、地域の方と
の話し合いを重ね、地

域住民の理解が深まれ
ば学校作り準備協議会

を立ち上げる。これが
適正配置の事実上の決

定となる。

問 子どもの人数だけ
を基準に再配置の対象

にしていくのではなく、
人口減少を正面からと



周知不足、家庭菜園にも防護柵補助が可能

合しないと説明される
が住民の合意形成抜き

の議案提出はまちづく
り基本条例25条に反し、

「議決しても」の部分は
議会軽視につながる矛

盾を含むが。

教育長 「話し合いが深
まったら時期や方法を

決定する」旨の文言を
入れた計画を議決する

ので矛盾しない。

一般質問

風力発電への不安の声をど
う受け止めるか

市長
住民の思い・懸念をしっか
り聞く



日本共産党
平林智江美

問 私が6月議会ですら

求めた風力発電建設に関
する審議会について、

臨時委員を予算化し
た。今後審査はどのよ

うにされるのか。

市長 生物多様性、防災
環境の問題等をどう配

慮するかということが
審議される。市として

も、調査を踏まえて必
要な意見を言う。

問 住民からの要望で
「市として住民の立場

から、事業者の計画案
に対し調停・調整に関

与すること」と言われ
ている。対応はどのよ

市長 地元からは、配

慮書が出てからでは遅い
と言われている。市・



天然熱が遡上する宇川

問 風力発電建設で、山

を切り開くことによる
環境破壊、宇川の鮎の

保護や土砂災害など住
民の安心安全をどう守

っていくのか。

市長 事業者が科学的
に調査されたデータ

に、審議会でもアドバイ
スを頂き、住民の思い

や懸念もさらに聞き、
手続きを重ねていく。

問 環境省のいう「ゾー
ニング」の設定を前倒

しで実施する必要はな
いのか。

市長 ゾーニングは、
来年度、国の補助事業



天然熱が遡上する宇川

避難所の環境整備を

問 避難所として指定
されている小中学校の

体育館には、洋式トイ
レは少なく高齢者には

利用しにくい。空調設
備などの整備も急がれ

るが。

市長 洋式は現在8カ
所。今後計画的に進め

る。空調設備の有効性
は分かるが、財政的に

きびしい。

一般質問

国保税の資産割について廃止の検討は

市長
問題意識をもって検討していく丹 政 会
東 田 真 希

問 国保税の資産割は市内の固定資産が対象で

市外の固定資産、金融資産、擬制世帯の固定資産は対象外など不公平な算定方式だと考える。全国的に資産割が廃止される中、市でも検討が必要では。

市長 ご指摘の点は十分理解できる。廃止によって負担が増える世帯に考慮する必要もある。激変緩和も含めながら問題意識をもって検討していく。

子育て環境について
問 子どもの定期予防接種が多くスケジュール管理や予約が大変だと聞く。管理から予約もできる電子母子手帳の検討ができないか。

市長 現在はアプリや市の子育てラインもあり、国や府の動きを注

視しながら将来的に検討していきたい。

問 こども園、保育所の年度募集には出生していないと申し込めない。希望する園の待機児童解消に向け、妊娠の段階で申し込み可能とできないか。

市長 令和4年度の募集から条件を満たせば未出生であっても仮申し込み可能とする。

問 公立のこども園、保育所では子どもの使用済みオムツは持ち帰りとなっている。衛生面、保護者や職員の負担軽減のために園や所で処理できないか。

市長 保護者、職員の声も聞いている。保管場所など検討が必要だがメリットが大きいので前向きに検討する。

プラスチック減量について
問 硬質プラスチックの昨年度の処理費用は。

市長 たまっていた処理もあり979万円。

問 排出抑制が一番重要。市の補助イベントでプラスチック容器を使わない取り組みができないか

市長 参考になる意見だ。協力を求めている。意識啓発も行いたい。



峰山最終処分場のプラスチックの山

一般質問

水難事故ゼロを目指し、海水浴場への支援が必要では

市長
備品の増強や、レスキュー講習の必要性を議論したい丹 政 会
和 田 晋

問 水難事故が発生した現状を鑑みると、現在の施策では十分な安全対策を講じる事ができないのではないか。

市長 これで十分ということはない一面もあるが、コロナ禍でのより安心安全に配慮した海水浴場の運営に向けて、他自治体の海水浴場と比べても手厚いと理解している。9月中に開設者会議を開催してシーズンを振り返り、水難事故ゼロに向けて意見交換をする。

河川管理について
問 河川の草刈りは防災の観点などからも重要だ。地区によっては人口減少が進み受託が難しくなっているケースもあるが、維持管理への影響はどうか。

市長 現在のところは維持管理に影響を与えている状況ではないが、人口減少などにより、年々難しくなっている地区の現状は認識している。改善のため除草単価の見直しなど京都府と協議を行っていききたい。

市内小中学校におけるコロナ対応について
問 文科省通達にある児童、生徒への不織布マスクの推奨は家計への負担が大きい。市の施策として支援が必要ではないか。

市長 備蓄マスクを活用し、子ども1人あたり1箱50枚入りの不織布マスクを配布することとした。

問 甲山区村前川の修繕計画はどうか。

市長 河川の維持管理上、必要だと認識している。現地の状況を判断し、必要な箇所から実施する計画だ。

避難所について

問 避難所開設における職員体制はどうか。

市長 さまざまな災害に対して6段階の職員体制を定めている。防災において、抜かりがあってはならない。



海水浴場における安全対策の強化が必要

一般質問

今の京丹後市の課題は

市長

当面、コロナ対策と認識している



丹政会

池田 恵一

問 今の京丹後市の課題について市長の認識を問う。

市長 当面、コロナ対策をしっかりとやっていく。そしてさまざまな業種や家庭内に大きな影響がでている経済、市民生活をしっかりと調査し、短、中期的に手を打っていく事が課題と認識している。

問 令和2年度の決算においてのコロナ対策は評価するが、本当に困っているさまざまな業種、家庭に手が届いているのか、リサーチはできているのか。

市長 コロナ対策については全国共通の課題があるのと認識している。その中で京丹後市の課題については現場の声を聞き、国、府と連携しながら、しっかりと対応していきたい。

市長 この非常事態の中で、財政規律も必要だが、収入の部分をしっかりと確保しながら総合計画等の達成指標は目標にせず、財政の動きが必要と思うが。

市長 未曾有の非常事態の中で今こそ手当てすべきと思う。入りの部分をしっかりと手当てし対応していきたい。思いは同じである。

問 予算の入りの部分が限られてくるならば市民生活に直接影響しない事業については来年度に限り見直し、コロナ感染対策、経済、生活弱者対策に手当てする考えは。

市長 いずれにしても普段から見直しの心掛け、メリハリのある予算に心がけたい。

問 非正規社員の給与がコロナの影響でカッ



いまこそ財政出動を

トされ、企業の業績悪化で従業員の給与が下がっている実態がある。全ての市民に目配せした対策が必要と思うが。

市長 今、その対策が基礎自治体に求められている。しっかりと目配せし、いつ終息するか分からないコロナにしっかりと対応したい。

一般質問

合併以来、商店街の振興についての認識は

市長

社会活動と一体的な支援の方向を考えていく



無会派

松本 聖司

問 市内の商店街においては、人口減少、大型店舗の進出、消費行動の変化、新型コロナウイルスによる影響など、大変厳しい状況となっているが、商店街の振興をどのように考えているのか。

市長 商業センサスの結果などを深刻に受け止めている。地域密着型の売り出し支援、広報強化等に取り組んできた。また、府の支援も充実し、伴走支援にも取り組んでいる。

問 昨年9月議会で補正された地域経済循環促進事業の「ポイントシステム共有事業」、「デジタル通貨検討事業」については、商店街活性化に必要な事業と期待したが、コロナ禍で進んでいない。今後の見込みは。

市長 買物ポイント制度の一元化を検討してきた。プラットホームづくりが課題であり、デジタル化も含めて進めていく。

地球温暖化防止の具体的な取り組みについて

問 温暖化防止を積極的に推進するために市役所が事業体として運営するすべての消費電力を2050年までに再エネ化する「再エネ100宣言」等が必要と考えるがどうか。

市長 ゼロカーボンの旗振り役としての効果もあり、温暖化防止実行計画との整合性も考え検討していく。

問 峰山庁舎増築棟については、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）として設計する必要があると思うが。



商店街の大売りだしの抽選会場

市長 4段階の取り組みがある。重要なことであり基本計画策定の中で議論していく。

問 地域新電力は、自治体が設立等に関与して、再生可能な電気供給を行う会社。エネルギーの地域循環は有益と考えるがどうか。

市長 ぜひ前向きに丁寧に検討していく。

◆ ◆ ◆ 請 願 ◆ ◆ ◆

請願名	請願者	結果
大規模風力発電施設の建設計画案を住民の立場から主体的に審査されることを求める請願書	丹後労働組合総連合 議長 藤原 利昭 事務局長 尾崎 敏	趣旨採択

◆ ◆ ◆ 賛 否 一 覧 ◆ ◆ ◆

議案に対する各議員の賛否一覧表

賛否の分かれた案件を記載しています。

会 派 名	議 案 の 可 否	新 政 会							丹 政 会					日 本 共 産 党			創 明		無 会 派	
議 員 名		水 野 孝 典	川 戸 一 生	櫻 井 祐 策	多 賀 野 一 彦	富 田 恵 輔	鳴 海 公 軌	和 田 正 幸	池 田 恵 一	谷 津 伸 幸	中 野 勝 友	東 田 真 希	平 井 邦 生	和 田 晋	田 中 邦 生	平 林 智 江 美	橋 本 ま り 子	浜 岡 大 二 郎	永 井 友 昭	松 本 聖 司
案 件																				
令和２年度京丹後市一般会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
令和２年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
令和２年度個人情報保護条例及び京丹後市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
大規模風力発電施設の建設計画案を住民の立場から主体的に審査されることを求める請願書	趣旨採択	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除》金田琮仁議員は議長職のため表決権はありません。

◆ ◆ ◆ 意 見 書 ◆ ◆ ◆

京丹後市議会では下記の意見書を全員賛成で採択し、国へ提出いたしました。

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない極めて厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策など喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実が強く望まれる。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化などに伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、ほかの地方歳出にしわ寄せすることなどないよう、十分な総額を確保すること。

2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。また、生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。

3 令和3年度税制改正により土地に係る固定資産税の講じられた課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りの措置とすること。

4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。

5 炭素に係る税の創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に財源配分すること。



(令和3年8月25日開催分)

市民と議会の懇談会

ご意見とご要望

主な内容

- ・5月臨時会・6月定例会の概要報告
- ・市政に対する提言、議会活動などについて意見交換

懇談テーマ「地域課題について」

コロナ禍のため、三密を避けるなど、感染対策を実施しながら開催しました。

懇談会で出された意見や要望については、必要に応じて所管事務調査を実施するなどの対応を行います。

久美浜会場

○地域医療の要となる弥栄病院と久美浜病院の充実が必要だ。久美浜病院の老朽化に伴う新築整備をお願いしたい。

○有害鳥獣の補助金、保護柵の件について補助制度の変更があれば速やかに区や団体に知らせてほしい。また、補助金も使いやすいように改善を求める。

○地域では高齢化が進み農業振興も難しくなっている。担い手がいない。地域ごとの取り組みでなく、久美浜町全体で取り組んで維持していく体制が必要だ。道の駅が人気の地域もある、道の駅構想も一つの案だ。

○まちづくりについて、久美浜地区は8地域あり、地域のプランづくり、まちづくりを進めている。持続的な地域に根ざした取り組みが大切だ。議会や行政の支援をお願いしたい。

○市民局の強化について合併時、市民局はかなりの権限を持っていたが、決定権や市民局で使える予算は少なくなった。人員配置も減っている。正職員よりも臨時職員が多く、災害など発生した時に対応できるのか不安だ。

弥栄会場



(久美浜会場)

○人口減少、少子高齢化の課題への対策で、働く場所や企業誘致が必要ではないか。

○地元区民も知らぬ間に住宅が建つことがあり、その後、廃村となった地域財産を離村した人で分けていると聞いた、不安である。

○外村バイパスは、先月用地の立ち合いをした、引き続き行政や議会として力添えをお願いしたい。

○大河ドラマの関係で観光客に来ていただいたが、ゴミ問題も発生した。観光客ではない人のゴミ投棄も多く、行政からゴミ投棄への指導を要望したい。それと、堀越の府道沿いの川には、不法投棄が多い、最近は道沿いにも缶などが捨ててあるため、対策をお願いしたい。

○有害鳥獣被害は熊、猪、

猿、鹿などの作物被害で困っている。柵で動物がとれても処分する方法がない。農林水産部に相談しても返答がなく、市として処分の働きかけをお願いしたい。

○ワイヤーメッシュ設置は平成27年まで全額貰っていたが、申請数によっては1割負担があると言われた。地元負担は理解が得られず、負担無しにしてほしい。

丹後会場



(弥栄会場)

○間人区の海岸ゴミの撤去について、高齢化に伴いボランティアだけでは難しく、業者にもお願いがしたい。

○空き家が多く発生している。経済的な理由などで、修繕もしてもらえず危険な状態で放置されている、何とかしてほしい。

○宇川小学校の再配置については、市長とも懇談し地元と協議をし、合意を得るとの答弁もいただ

いた。しっかりと審議をしてほしい。また、保護者の思いや気持ち、そして考えを大切にしたい。議会においても、その延長線上において議論をお願いしたい。

○風力発電の関係で6月5日に説明会があった。宇川地域の山間部に15基設置の計画と聞いた。風車の大きさから自然破壊や土石流も下流に住んでいるので心配であり、議会としても議論してほしい。市長から審議会を立ち上げるとの考えを聞いている。

○防災について、地震と洪水が同時に発生したら自治組織として、どのように対応したらいいのか不安でいっぱいである。災害時対応などの知恵を頂きたい。



(丹後会場)

市民の 声

サロンから広がる地域の つながりをめざして

口大野にここサロン
(子育てサロン)

大宮町 家原 裕子

口大野区「にここサロン」は、平成十七年からスタートしました。毎月2回開催で、子どもとお母さん達が気軽に集まり、育児の不安や悩み、楽しさを共有しホッとできる場になることを目指しています。運営は、福祉委員とボランティア総勢約20名が「担い手」として活動しています。



また、平成十三年から開催している高齢者対象の「ふれあいサロン」(毎月1回)も一緒に運営しており、地域の高齢者と子どもやお母さん達との交流の場にもなっています。

サロンから広がる人の つながり

サロン参加者からは、お母さん同士が知り合いになれるという感想はもちろん、近所

の人とのつながりができた、地域の人に自分の子どもを知ってもらえて安心できる、という意見を頂きます。

「担い手」の力の広がり

先日、サロンに参加していたお母さんが「育児休暇が明け、久しぶりの仕事復帰で緊張しての出勤時、担い手さんが、こちらを見つけて手を振ってくれる。私自身がとても元気づけられる。」と話してくれました。

担い手自身も、サロン参加者から元気をもらうとともに、地域で小さな子どもを連れてお母さんを見かけると、自然と声をかけたり、自然と声かけたりします。実際に担い手の誘いでサロンに参加される方も多く、気軽に声をかけ合うことで、新しい出会いが広がっています。

コロナ禍で

緊急事態宣言のたびに、サロンは休止。地域の行事もなくなる中、漠然とした不安が地域を覆っています。そんな中、サロンを再開すると、人と出会うことの嬉しさをつくづく感じます。こういう時こそ、不安を語り合う場が必要で、できることを工夫しながら、地域で声をかけ合って乗り越えていきましょう。



あとがき

第四次の緊急事態宣言が十月一日に解除され、徐々に正常な生活が戻りつつあるのを有り難く思います。

さて、九月定例会では、コロナ対策のため本市発足以来最大の規模になった令和2年度一般会計、特別会計、企業会計などの決算審査・認定を行い、更に補正予算や条例、陳情などを審議し、それぞれに活発な議論を交わしました。

これからの冬の季節ではコロナ感染第6波が心配されています。飛沫感染を防ぐためにも三密に加え換気に十分に留意してまいりたいと存じます。一日も早いコロナの終えんと皆様のご健勝を心からお祈りいたします。



◎広報編集委員会

委員 池田 恵一
委員 東田 真希
委員 谷津 伸幸
委員長 浜岡大二郎
副委員長 田中 邦生
委員 鳴海 公軌
委員 多賀野一彦
委員 和田 正幸

